

2022年度事業報告

1 事業実施の概要

(1) 全体の概要

新型コロナウイルス感染症は繰返し流行しましたが、Withコロナの生活様式を守りながら各事業を休むことなく行いました。世界情勢の不安により燃料費や材料費が高騰し、加えて雇用を維持するための人件費アップの影響で、たすけあい事業の在宅・移送・配食の利用料、各部屋の冷暖房費の値上げ改定をしました。

中部中学校区の役員や各サロンの方々と地域課題等について懇談を重ね、顔が見える関係づくりと情報共有に努めました。また助けを必要とする高齢者と支援する高齢者を繋ぎ、住民同士が助け合う仕組みづくりを推進しました。

(2) 主な活動とその特徴

- たすけあい事業の在宅支援と移送は新型コロナウイルス感染症の影響をうけ需要減、またヘルパーの不足により利用者の依頼に対応できない事がありました。ゆいサロンは感染対策をとりながら週1回開催、参加者は増加しました。配食は料金の値上げ改定がありましたが、利用者の要望に応えつつ手作りする弁当が好評で微増となりました。ボランティア活動としてオカリナクラブが定期的に地域のサロンを訪問しました。
- 一般介護予防事業は感染症への対策をとりながら継続しましたが、高齢化で退会する人がいる一方で新規の参加者がなく、減収となりました。陶芸・パッチワーク・さをり展は飲み物の提供や休憩スペースの設置は中止したものの、合同開催で多くの方々が交流しました。
- 介護保険事業は厚生労働省の感染症対策を実施し活動しましたが、軽度の利用者が減少し微減となりました。
- 障がい福祉事業は感染症の影響をうけ、外出支援の中止や時間短縮となりました。また、ヘルパーの不足により希望に添えない事もあり減収となりました。介護・障がいの訪問介護員は、認知症やスキルアップのための研修を定期的に行いました。
- 生活支援体制整備事業は地域の活動団体や関係組織とつながり、中部中学校区域において地域の課題を解決する基盤体制作りに取り組みました。高齢者むけの社会資源をまとめた冊子を作成するとともに、居場所やサロンの代表者と情報交換会を年4回行いました。
- 就労的活動支援事業は市内での介護分野における65歳以上の働き方の実態調査を実施しました。ちょこっとサポート事業は延べ423件の住民互助の活動がありました。
- 常設の居場所では、きめ細かい感染症対策を心がけながら内容を充実させて開催し、参加者が増加しました。モーニングは月に2回開催し、利用する方々が定着し増加しました。毎週土曜日の午後、他団体による中学生の学習支援が行われました。夏休み小学生体験教室は規模を縮小して行いました。
- 補助金は常設の居場所の運営費として知多市より30万円頂きました。
- 寄付については有志の方々より約100万円頂きました。また寄付者数も100人を超え、今年度も認定NPO法人の要件を満たしました。
- 運営委員会・ケア会議は毎月開催し各活動の状況の把握を行いました。コロナ感染予防対策等緊急を要する様々な課題はその解決に向けた話し合いを都度行い即決し、関係者に通知し実施しました。インターネットコミュニティ等を活用し、最新の情報を広報しました。

(3) 事業と活動の規模

項目	実 績	前年度
会員数	295名（協力会員63名・ふれあい会員50名 利用会員154名・賛助会員28名）	314名
収益額	事業に関する収益 43,513千円	45,591千円
活動時間	①たすけあい（在宅）	2,428時間
	②同（移送）	1,991回
	③介護保険 訪問・予防	3,024時間
	④障がい福祉 居宅・移動	1,547時間
		2,603時間
		2,356回
		3,050時間
		2,114時間

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に関する事業

1) たすけあい事業

事業内容

- a. 在宅／家事援助など利用者に対する生活全般の支援
- b. 移送／利用者宅から病院・施設等への移動と外出の介助
- c. 配食サービス／夕食を作って利用者宅に安否確認をしながらお届けする
- d. ゆいサロン／高齢者のふれあい、生きがいの場となるようサポートする
- e. ボランティア活動推進／オカリナなどを福祉施設等でボランティア活動

2) 一般介護予防事業

事業内容

- a. さをり織り／さをり織りを通して感性の成長を支援する芸術と地域交流の場
- b. 陶芸／陶芸を通して個人の感性の成長を支援する芸術と地域交流の場
- c. パソコン教室／パソコンの技術向上により高齢者・障がい者の自立支援をする
- d. パッチワーク／地域交流のふれあい活動として、パッチワークを楽しむ
- e. 子どもの創作ひろば／子どもを対象とした美術教室
- f. オカリナクラブ／オカリナ演奏を通じての地域交流の場
- g. 絵てがみ(同好会)／地域交流のふれあい活動として、絵手紙を楽しむ
- h. サロンおいじゃあ／まちかど居場所(誰もが参加できる通いの場)を提供する

3) 介護保険事業

事業内容／主に市内在住の高齢者に介護保険サービスを提供する

訪問介護・訪問型サービス(独自)事業

管理者 1名

- ・サービス提供責任者 3名(障害福祉事業と兼務、うち1名は管理者と兼務)
- ・ヘルパー 約30名

4) 障害福祉事業

事業内容／主に市内在住の障害児・者に居宅・移動支援サービスを提供する

居宅・移動支援事業

- ・管理者 1名
- ・サービス提供責任者 3名(介護保険事業と兼務、うち1名は管理者と兼務)
- ・ヘルパーは、介護保険事業と兼務

受託事業

生活支援体制整備事業(2層)

事業内容／行政・社会福祉協議会・包括支援センター・NPO等多様な地域資源を活用し

高齢者が生きがいや役割を持ち、住み慣れた地域で心豊かに暮らす生活支援・

介護予防サービス等を提供する

- ・サービス提供主体間のネットワーク構築
- ・コミュニティ・自治会等の組織と連携、協働

就労的活動支援事業

事業内容／高齢者個人の特性や希望に合った活動の場のコーディネートを行い、役割があ

る形での高齢者の社会参加を促進する

- ・就労的活動を実施したい事業者の把握、及び創出、マッチング
- ・日常生活支援の住民互助の仕組み(ちょこっとサポート事業)の運営

2022年度 決算報告

活動計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
一般正味財産増減の部				
I 経常収益の部				
受取会費	940,000	889,500	-50,500	
受取入会金（他会員）	40,000	29,000	-11,000	1,000円×29名
受取年会費（賛助会員）		84,000	84,000	28名
受取年会費（他会員）	900,000	776,500	-123,500	267名
事業収益	48,114,000	43,513,712	-4,600,288	
介護保険事業収益	12,960,000	12,964,160	4,160	訪問介護事業
障害福祉事業収益	7,981,000	5,690,336	-2,290,664	居宅・移動支援事業
たすけあい事業収益	15,008,000	13,048,930	-1,959,070	在宅・移送・ゆい膳・サロン
一般介護予防事業収益	2,465,000	2,110,286	-354,714	さをり・陶芸・PC教室等
受託事業収益	9,700,000	9,700,000	0	生活支援, 就労的活動支援事業
受取補助金等	300,000	2,056,840	1,756,840	
補助金収入	300,000	746,885	446,885	おいじゃあ・対策事業費他
助成金収入		60,743	60,743	雇用調整・ボランティア
受取補助金等振替額		1,249,212	1,249,212	建物減価償却当期振替分
受取寄付金	930,000	995,100	65,100	
寄付金	930,000	995,100	65,100	匿名他107名
その他収益	313,000	465,111	152,111	
受取利息・配当金	0	770	770	
雑収益	313,000	464,341	151,341	
経常収益合計	50,597,000	47,920,263	-2,676,737	
II 経常費用の部				
事業費	46,888,000	46,675,078	-212,922	
1) 人件費	34,259,000	34,333,193	74,193	
給与	17,247,000	17,646,333	399,333	事務スタッフ給与
活動謝礼金	13,690,000	13,525,949	-164,051	ヘルパー給与
法定福利費	2,347,000	2,449,770	102,770	社会保険料等
福利厚生費	975,000	711,141	-263,859	通勤手当等
2) その他の経費	12,629,000	12,341,885	-287,115	
材料費	1,951,000	1,986,412	35,412	ゆい膳・ふれあい
広報費	54,000	11,111	-42,889	DM印刷料
接待交際費	21,000		-21,000	
地代家賃	1,499,000	1,499,300	300	土地賃借料
消耗品費	536,000	848,865	312,865	事務用品他
通信費	312,000	259,258	-52,742	電話料・郵送料
旅費交通費	952,000	683,110	-268,890	ヘルパー移動交通費等
水道光熱費	455,000	730,185	275,185	電気・水道・ガス
研修費	1,350,000	877,630	-472,370	ヘルパー研修・講習費等
租税公課	1,378,000	1,207,030	-170,970	消費税・固定資産税・消費税
保険料	249,000	242,830	-6,170	活動総合保険、火災保険

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
支払手数料	40,000	37,362	-2,638	自私受入手数料等
企画事業費	75,000	10,630	-64,370	展示会等
講師料	36,000	18,000	-18,000	ボランティア講師お礼
雑費		26,240	26,240	協力会員紹介料他
商品仕入		20,000	20,000	さをり織り機代
修繕費	276,000	322,135	46,135	パソコン保守料等
リース料	270,000	246,216	-23,784	電話機・コピー機等
車両費	908,000	963,056	55,056	ガソリン、修理、保険等
減価償却費	2,267,000	2,352,515	85,515	建物他
管理費	3,709,000	3,988,851	279,851	
1) 人件費	1,401,000	1,637,739	236,739	
給与	1,356,000	1,572,149	216,149	事務局給与
法定福利費	9,000	53,350	44,350	社会保険等
福利厚生費	36,000	12,240	-23,760	通勤手当等
2) その他の経費	2,308,000	2,351,112	43,112	
諸会費	70,000	71,400	1,400	他団体会費
広報費	10,000		-10,000	
接待交際費	10,000	6,480	-3,520	中元・歳暮・香典他
会議費	40,000	36,657	-3,343	理事会等
地代家賃	204,000	204,000	0	土地賃借料・駐車場代
消耗品費	23,000		-23,000	
通信費	40,000	35,816	-4,184	電話料・書類送付料等
水道光熱費	45,000	74,454	29,454	電気・水道・ガス
研修費	30,000		-30,000	
租税公課	75,000	72,950	-2,050	固定資産税他
保険料	18,000	17,580	-420	事務所火災保険料
諸謝金	385,000	385,000	0	税理士報酬
支払手数料	5,000	2,025	-2,975	振込手数料等
修繕費	100,000	98,120	-1,880	事務所修理代等
リース料	90,000	82,072	-7,928	電話機・コピー機等
車両費	27,000	35,682	8,682	ガソリン、修理、保険等
雑費	30,000	30,260	260	塵処分代・印刷代等
減価償却費	1,035,000	1,127,616	92,616	建物他
法人税等	71,000	71,000	0	法人住民税
経常費用合計	50,597,000	50,663,929	66,929	
当期経常増減額		-2,743,666		
III 経常外費用				
当期一般正味財産増減額		-2,743,666		
前期繰越一般正味財産額		55,858,510		
次期繰越一般正味財産額		53,114,844		
指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		-1,249,212		
当期指定正味財産増減額		-1,249,212		
前期繰越指定正味財産額		22,400,628		
次期繰越指定正味財産額		21,151,416		
正味財産期末残高		74,266,260		

部門別活動計算書(4月1日~3月31日)

2022年度

科目	管理費	事業費					事業費小計	合計
		介護保険	障害福祉	たすけあい	一般介護予防	受託事業		
収入の部								
入会金収益	29,000						0	29,000
年会費収益	860,500						0	860,500
コーディネート料				41,800			41,800	41,800
活動収益		12,964,160	5,690,336	12,437,560			31,092,056	31,092,056
参加収益				569,570	1,646,690		2,216,260	2,216,260
材料収益					375,317		375,317	375,317
作品販売収益					88,279		88,279	88,279
委託事業収益						9,700,000	9,700,000	9,700,000
補助金収益		382,022	64,863		300,000		746,885	746,885
助成金収益		60,743					60,743	60,743
指定正味財産からの振替額	1,249,212							1,249,212
寄付金収益	37,100	23,000	23,000	553,000	359,000		958,000	995,100
雑収益	212,750	18,160		6,300	227,131		251,591	464,341
受取利息・配当金		3	285	462	20		770	770
収入合計	2,388,562	13,448,088	5,778,484	13,608,692	2,996,437	9,700,000	45,531,701	47,920,263
支出の部								
給与	1,572,149	6,251,672	3,396,664	1,253,172	681,911	6,062,914	17,646,333	19,218,482
活動謝礼金		4,437,599	1,798,275	6,628,275	356,800	305,000	13,525,949	13,525,949
法定福利費	53,350	1,182,602	604,509	274,487		388,172	2,449,770	2,503,120
福利厚生費	12,240	266,325	73,280	158,100	82,616	130,820	711,141	723,381
諸会費	71,400						0	71,400
材料費				1,690,028	296,384		1,986,412	1,986,412
広報費					5,581	5,530	11,111	11,111
接待交際費	6,480						0	6,480
会議費	36,657						0	36,657
地代家賃	204,000	120,000	120,000	396,000	540,000	323,300	1,499,300	1,703,300
消耗品費		86,556	49,680	201,891	136,106	374,632	848,865	848,865
通信費	35,816	26,559	240	370	48,000	184,089	259,258	295,074
旅費交通費		371,020	76,200	235,890			683,110	683,110
水道光熱費	74,454	74,466	74,466	282,968	238,285	60,000	730,185	804,639
研修費		21,900	2,500	37,211	1,350	814,669	877,630	877,630
租税公課	72,950	22,200	22,200	621,630	88,000	453,000	1,207,030	1,279,980
保険料	17,580	43,000	43,000	68,000	45,000	43,830	242,830	260,410
諸謝金	385,000						0	385,000
支払手数料	2,025	22,881	1,116	12,075	1,125	165	37,362	39,387
企画事業費					10,630		10,630	10,630
修繕費	98,120	129,635	138,600	53,900			322,135	420,255
リース料	82,072	82,072	82,072	82,072			246,216	328,288
講師料		3,000			15,000		18,000	18,000
車両費	35,682	178,391	171,273	421,392	24,000	168,000	963,056	998,738
雑費	30,260	15,000		11,240			26,240	56,500
商品仕入					20,000		20,000	20,000
減価償却費	1,127,616	207,000	207,000	748,225	804,411	385,879	2,352,515	3,480,131
法人税事業税	71,000						0	71,000
支出合計	3,988,851	13,541,878	6,861,075	13,176,926	3,395,199	9,700,000	46,675,078	50,663,929
経常収支差額	-1,600,289	-93,790	-1,082,591	431,766	-398,762	0	-1,143,377	-2,743,666

2022年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2023年3月31日現在

単位：円

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I	資産の部		
	流動資産		
	現金預金	19,837,862	
	未収金	4,893,801	
	前払金	89,760	
	立替金	88,500	
	棚卸資産	367,170	
	流動資産合計		25,277,093
	固定資産		
	土地	74,037	
	建物	41,911,891	
	建物付属設備	26,051	
	構築物	3,285,486	
	車両運搬具	5	
	什器備品	102,670	
	借地権	5,400,000	
	ソフトウェア	0	
	電話加入権	148,400	
	保証金	2,000,000	
	出資金	10,000	
	長期前払費用	43,270	
	固定資産合計		53,001,810
	資産合計		78,278,903
II	負債の部		
	流動負債		
	未払金	3,009,243	
	前受金	443,500	
	未払消費税	488,900	
	未払法人税等	71,000	
	流動負債合計		4,012,643
	負債合計		4,012,643
III	正味財産の部		
	一般正味財産		
	前期繰越額	55,858,510	
	当期増減額	-2,743,666	53,114,844
	指定正味財産		
	前期繰越額	22,400,628	
	当期増減額	-1,249,212	21,151,416
	正味財産合計		74,266,260
	負債及び正味財産合計		78,278,903

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日NPO法人会計基準協議会公表 2017年12月12日最終改正）によっています。

同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した定額法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	介護保険	障害福祉	たすけあい事業	一般介護予防事業	受託事業	事業部門計
(1) 人件費						
給与	6,251,672	3,396,664	1,253,172	681,911	6,062,914	17,646,333
活動謝礼金	4,437,599	1,798,275	6,628,275	356,800	305,000	13,525,949
法定福利費	1,182,602	604,509	274,487		388,172	2,449,770
福利厚生費	266,325	73,280	158,100	82,616	130,820	711,141
人件費計	12,138,198	5,872,728	8,314,034	1,121,327	6,886,906	34,333,193
(2) その他経費						
材料費			1,690,028	296,384		1,986,412
広報費				5,581	5,530	11,111
地代家賃	120,000	120,000	396,000	540,000	323,300	1,499,300
消耗品費	86,556	49,680	201,891	136,106	374,632	848,865
通信費	26,559	240	370	48,000	184,089	259,258
旅費交通費	371,020	76,200	235,890			683,110
水道光熱費	74,466	74,466	282,968	238,285	60,000	730,185
研修費	21,900	2,500	37,211	1,350	814,669	877,630
租税公課	22,200	22,200	621,630	88,000	453,000	1,207,030
保険料	43,000	43,000	68,000	45,000	43,830	242,830
支払手数料	22,881	1,116	12,075	1,125	165	37,362
企画事業費				10,630		10,630
修繕費	129,635	138,600	53,900			322,135
リース料	82,072	82,072	82,072			246,216
講師料	3,000			15,000		18,000
車両費	178,391	171,273	421,392	24,000	168,000	963,056
雑費	15,000		11,240			26,240
商品仕入				20,000		20,000
減価償却費	207,000	207,000	748,225	804,411	385,879	2,352,515
その他経費計	1,403,680	988,347	4,862,892	2,273,872	2,813,094	12,341,885
事業費計	13,541,878	6,861,075	13,176,926	3,395,199	9,700,000	46,675,078

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は 74,266,260円ですが、そのうち21,151,416円は知多市地域介護・福祉空間整備推進等補助金に使用される財産です。したがって、使途が制約されない正味財産は 53,114,844円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
知多市地域介護福祉空間整備推進等補助金	22,400,628		1,249,212	21,151,416	
知多市介護予防日常生活支援推進事業補助金		300,000	300,000		一般介護予防事業の補助金

愛知県社会福祉施設 燃料価格高騰対策支援金		94,000	94,000		介護保険事業 の補助金
知多市福祉課 物価高騰対策支援金		100,000	100,000		介護保険事業 の補助金
国保連合会 処遇改善臨時交付金		252,885	252,885		介護・障害福祉事業 の補助金
職業安定局 雇用調整助成金		21,660	21,660		介護保険事業 の助成金
愛知労働局 緊急雇用安定助成金		29,083	29,083		介護保険事業 の助成金
団体ボランティア 運営費等助成金		10,000	10,000		介護保険事業 の助成金
合 計	22,400,628	807,628	2,056,840	21,151,416	

4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	期 首 取得価格	取 得	減 少	期 末 取得価格	減価償却 累 計 額	期 末 帳簿価格
有形固定資産						
建物	59,659,323			59,659,323	17,747,432	41,911,891
建物付属設備	235,800			235,800	209,749	26,051
構築物	8,564,472			8,564,472	5,278,986	3,285,486
車両運搬具	6,818,569			6,818,569	6,818,564	5
什器備品	7,215,139	134,750		7,349,889	7,247,219	102,670
土地	74,037			74,037		74,037
無形固定資産						
借地権	5,400,000			5,400,000		5,400,000
ソフトウェア	1,664,250			1,664,250	1,664,250	0
投資その他の資産						
電話加入権	148,400			148,400		148,400
保証金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
出資金	10,000			10,000		10,000
長期前払費用	43,270			43,270		43,270
合 計	91,833,260	134,750	0	91,968,010	38,966,200	53,001,810

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	財務諸表に計上された 金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人との取引
(活動計算書) 事業費 人件費 / 給与	31,172,282	7,732,816	0
(活動計算書) 管理費 人件費 / 給与	1,572,149	600,000	0
活動計算書 計	32,744,431	8,332,816	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度の建物の減価償却による振替額	1,249,212
合 計	1,249,212

2022年度 財産目録

2023年 3月 31日現在

単位：円

科 目 ・ 摘 要	金 額	金 額
I 資産の部		
流動資産		
現金預金		
現金	現金手許有高	269,554
普通預金	知多信・三菱UFJ・東海労金	13,208,666
郵便貯金	普通貯金・振替貯金	3,359,642
定期預金	知多信	3,000,000
前払金	PC保守料	89,760
立替金	利用者（コインランドリー使用料他）	88,500
未収金	活動収益	4,893,668
	未収還付所得税割等	133
棚卸資産	ゆい膳・さをり 材料	367,170
流動資産合計		25,277,093
固定資産		
土地	三重県松阪市	74,037
建物	地域支え合いセンターゆいの会	41,789,109
	建物付看板	122,782
建物附属設備	ゆい工房トイレ（便器）	26,051
構築物	入口看板	57,043
	外構工事一式	3,228,443
什器備品	エアコン 3台	3
	ゆい膳調理台	2
	下駄箱	12,831
	三共 中軸用ソーラ	0
	デル パソコン一式 1台	89,834
	iMac パソコン一式	0
車両運搬具	社用車 5台	5
借地権	旧家屋取り壊し費用	5,400,000
ソフトウェア	たすけあいソフトウェア	0
電話加入権	32-5906・32-5936	148,400
保証金	賃貸借契約の保証金	2,000,000
出資金	知多信用金庫	10,000
固定資産合計		52,958,540
その他の資産		
長期前払費用	リサイクル預託金	43,270
資産合計		78,278,903
II 負債の部		
流動負債		
未払金	3月分 人件費	2,757,074
	雇用保険料 確定分	59,981
	3月分社保 事業所負担分	192,188
前受金	入会金.年会費.預り保険料	443,500
未払消費税		488,900
未払法人税等		71,000
流動負債合計		4,012,643
負債合計		4,012,643
正味財産		74,266,260

2023年度事業計画

1 事業方針と課題

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、徐々に以前の生活に戻りつつありますが、どの分野でも人材が不足し、特に建設業・運輸業・医療福祉は三大人手不足産業と言われ、ゆいの会においても、ニーズに応えられない、高齢化により通いの場に人が集まらないなど人材不足の課題が深刻化しています。地域に眠る人材の掘り起こしや人材育成を推進し、新たな人々と繋がりを工夫し、子どもから障がい者、高齢者まで取りこぼしのない福祉サービス事業に取り組みます。また、地震などの災害や感染症拡大等に備える法人の事業継続計画を策定し、緊急時における持続可能な体制を構築します。

(2) 主な事業方針

- ①たすけあい・介護・障がい福祉事業は、介護の専門技術に加え在宅を支える柔軟なサービスを提供し、その人らしい自立した日常生活を営むことが可能になるように心掛けます。個人の尊厳を守り、権利擁護の意識を高めるとともに、相談しやすい体制を整備します。研修に力を入れ、訪問事業の新しい制度の参入に取り組みます
- ②ゆいサロンやふれあい活動、誰でも参加可能なサロンおいじゃあは、新しい仲間との出会いの場や様々な方の居場所となるべく、内容を充実し多くの方々に知って頂けるよう広報に力を入れます。
- ③NPO法人や行政・各関係団体・コミュニティと連携し、生活支援サービスの担い手の育成・発掘、資源開発に取り組み、地域におけるネットワーク作りや情報の共有、居場所作りの支援を行います。また地域の方々と課題解決に向けた話し合いを重ねていきます。
- ④助けを必要とする人と支援活動が可能な高齢者を繋ぐことで、住民同士が支え合う仕組みづくりを更に広げるとともに、高齢者が役割を持ち社会参加することが、自らの介護予防に結び付くことを実体験をしてもらう活動を推進します。
- ⑤在宅医療・介護連携推進協議会、保健福祉審議会、自立支援型地域ケア会議、障がい者自立支援協議会に参画し、多職種間の情報の共有や綿密な連携により、多様で柔軟な知多市独自の支援体制の構築に努めます。
- ⑥個人情報保護を徹底します。インターネットを活用しての広報活動やホームページの充実等により、幅広い年齢層にも伝わるよう最新の情報の開示に努めます。
- ⑦高い公益性を持ち、安定した活動の継続のために、組織の効率化・財政の健全化を図り、信頼される組織づくり、ガバナンス（管理・統制）の強化に努めます。

(3) 本年度の課題

- ①新型コロナウイルス等の感染症への予防を心掛けると共に、感染症や災害発生時において各事業のダメージを最小限に抑え、利用者や参加者の日常生活が速やかに取り戻せるようさまざまな行動指針（事業継続計画）を策定します。
- ②虐待・感染症・身体拘束に関する研修を定期的で開催し、権利擁護の意識を高め、利用者寄り添い、より良い支援の為の研修を行う等、資質向上に努めます。
- ③高齢者の社会参加意欲を汲み取り、就労的活動につなげる仕組みづくりに取り組みます。
- ④多様化するニーズに対応できるよう、慢性的な人手不足の解消にむけて、きっかけがなく地域に眠る人材の掘り起こしを図ります。
- ⑤障がいや発達に特性のある子どもの健全な育成を図るため、児童福祉法に基づいた福祉サービス事業の準備を進めます。
- ⑥自らの情報を広く公開する事で活動にご賛同頂き、多くの方々からご寄付を頂けるよう努めます。
- ⑦民間や公的資金等の最新の情報を把握し、補助金・助成金の活用にあつめます。